

## 質問回答

2016年4月6日

「(案件名)バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業(1号線及び5号線)準備調査」

(公示日:2016年3月16日/公示番号:160058)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	(P16) 既存調査における路線計画のレビュー	既存の調査結果(支払意識調査)を使えとあるが、既存にその調査がない場合は、新たに調査を現地再委託で行うとの理解で良いか。	交通需要調査及び支払意思額調査は「ダッカ都市交通戦略計画改訂プロジェクト」内の補足調査結果を用いる事とし、契約締結後に真に必要な性が認められる場合は両者の協議により判断することといたします。従って、本プロポーザルに新たに調査を行うことをご提案頂く必要はありません。
2	(P17) 地形調査の実施及び路線改革の策定	航空測量の実施は承認手続きや調査工期が非常に長いために、地上での測量調査を提案したいが良いか。	調査に必要な精度が担保される事を前提に調査の効率化が認められる場合は、プロポーザルで地上での測量調査を提案頂いても差支えありません。
3	(P17) 地下埋設物調査の実施	指示書では地質調査と同時に地下埋設物調査を実施するように記載されているが、両調査が異なる調査であることや、調査の効率化のために測量調査と同時に実施するように提案したいが良いか。	調査に必要な精度が担保される事を前提に調査の効率化が認められる場合は、プロポーザルで地質調査ないし地下埋設物調査を測量調査と同時に実施することをご提案頂いても差支えありません。

4	(P17) 水理・水文調査の実施	水理・水文調査の実施と記載されているが、再委託調査に含まれていない。 再委託調査で実施して良いか。	水理・水門調査は調査団直営で実施されることを想定しておりますが、調査の効率的な実施に向けて妥当性が認められる場合は、プロポーザルで水理・水文調査を再委託調査に含めることをご提案頂いても差支えありません。
5	(P20) 駅前・駅周辺開発計画 (1) 不動産現況調査	不動産現況調査について、調査範囲を駅から半径 800m の範囲とあるが、交通結節点の整備に加えて、駅へのアクセス道路等の二次的開発による地価上昇分も見込むか。	MRT 整備による直接的な事業効果を調査スコープの範囲としており、地価上昇分については駅へのアクセス道路等の二次的開発による効果は想定していません。
6	(P21) 交通モード連携計画	都市高速鉄道の整備に伴い、バスネットワークの改変が想定されるが、交通モード連携計画にはバスネットワークの再編計画は含まれるか。	本事業は都市鉄道整備を目的とした事業であり、バスネットワークの再編計画は含みません。
7	(P35) 7. 成果品	成果品の提出物が多いので、ファイナルレポート以外の簡易製本のものも、成果品作成費に計上して良いか。	製本を不要とする成果品については「成果品作成費」ではなく、[その他原価]からの支出となります。（「見積書作成ガイドライン」第 3 章(4)成果品参照）
8	その他	これまでの経験上、相手国政府からプロジェクト実施に必要なオフィススペースや家具を提供されたことがない。プロジェクト実施後に、十分な環境が提供されなかった場合、別途、請求しても良いか。	原則としてバングラデシュ政府からのオフィススペース及び家具提供を前提と考えておりますが、それらの提供が不十分であり、真にやむを得ない場合は、受注者と実施機関との間で然るべき理由を協議し、JICA が認める場合に、精算払いにてご請求頂くことを認めます。
9	その他	ワークショップ/セミナーをレポートのタイミングで開催する提案をしても良いか。	バングラデシュ政府と調査の方針や結果の確認等、重要な合意形成が必要と認められる等の妥当性が認められる場合は、ワークショップ/セミナーをレポート提出のタイミングで開催することをご提案頂いても差支えありません。

以上